

自主シンポジウム 37

アジアの開発途上国への支援

—日本が果たす役割は何か—

- 企画者 古田 弘子 (熊本大学教育学部)
 森澤 允清 (仏教大学社会学部 ハノイ
 師範大学)
- 吉池 望 (埼玉大学大学院)
- 司会者 古田 弘子 (熊本大学教育学部)
- 話題提供者 古田 弘子 (熊本大学教育学部)
 吉池 望 (埼玉大学大学院)
 金子 健 (明治学院大学社会学部)
- 指定討論者 山内 重信 (日本障害者リハビリテーシ
 ョン協会)
 森澤 允清 (仏教大学社会学部 ハノイ
 師範大学)

1. 企画趣旨

近年、わが国において障害児教育分野における日本の途上国援助に実際にかかわる人々が急速に増えつつある。しかし、これまでに実施された援助について、あるいは現在援助がどのような方針のもとに実施されているか、さらに今後の日本の援助のあり方についてはこれまで十分に検討されていない。

そこで本シンポジウムでは援助の現状と問題点について、(1) 政府による青年海外協力隊および専門家派遣の現状、(2) 国内での発展途上国障害児教育関係者の研修受け入れの現状についての報告を受け、今後わが国がアジアにおいてどのような役割を果たしていくべきであるかについて討論する場を提供した。

2. 話題提供者の要旨

1) 古田弘子

最初に本シンポジウムを進めるに当たって以下の確認事項が示された。(1) アジアの発展途上国における障害者教育・福祉・リハビリテーションの位置付けは低く、外国・国内援助機関の支援が必要な領域である。(2) 本学会では 1994 年第 32 回大会で類似テーマのシンポジウムが初めて行われ、本シンポジウムで 4 回目になる。(3) 本シンポジウムは特に障害者教育に絞って進める。

続いて日本政府の「専門家派遣」について、1980 年代にスリ・ランカにおいて実施した聴覚障害児早期教育への 3 人の専門家の継続派遣 (「幼稚部支援プロジ

ェクト」) を事例として取り上げ説明がなされた。その中でプロジェクトの問題点としては、日本国内に専門的見地から支援する機関がなく、被援助国の障害児教育に関する情報収集が十分でないまま援助が個人ベースで実施されたため、専門家が日本の枠組みでの理解・判断せざるを得ず限界がみられたという点が指摘された。

この事例から今後の課題は (1) わが国の過去の援助活動で得られた経験および情報を蓄積しながら必要に応じて提供し、さらに専門的見地から日本国内において支援する特定の機関を設置する、(2) 日本の独自性を生かして、後回しにされがちな障害者教育分野への援助案件の発掘をする、(3) 援助受け入れ担当者あるいは国家計画を起案する立場にいる行政官を対象とした研修の実施であることが示された。

2) 吉池 望

政府派遣の青年海外協力隊員 (以下協力隊) は、2 年 (原則) の活動中、5 本の報告書を事務局に提出している。そこには支援国の生活から活動内容等が等身大で書かれている。今回、障害者教育分野へ派遣の始まった 1982 年から 2000 年 4 月までに送られてきた 197 名の報告書と、吉池が 1996 年から 98 年ヨルダンで活動した経験をもとに、協力隊の活動の特徴と問題点、課題を挙げた。具体的には (1) 協力隊員の派遣要請国 (2) 現地施設の運営セクター別、障害種別 (3) 所在地別 (首都・地方) (4) 求められる役割、について述べた。その結果、協力隊員は、日本人 1 人で地方施設でクラス担任をしながら、施設全体の指導をするスーパーバイザーの役割を求められている人が多いことがわかった。協力隊員の多くが行っている遊び、音楽、体育、図工を通じた指導は学習でなく単なる遊びとして捉えられ、教育として子どもの発達につながることを理解してもらうことは難しいことが多い。また指導内容以前に、現地施設の予算不足、人員不足、障害児教育観、職業観の違いなどの問題点があることを多くの協力隊員が指摘している。こうした点に対し、協力隊員が共同で「現地職員研修会」や現地の担当省庁と会議を行い改善に努めている国もあるが、あくまでも自発的なもので、長期的計画に基づいてないため成果が現れにくいという問題点を抱えている。

これらのことから協力隊員から見た課題は (1) 現地専門家の育成、(2) 日本人専門家の派遣と協力隊員との連携、(3) 現地省庁と現地研究機関 (ex. 大学) の連携、(4) 日本からの組織的な知的バックアップ、(5) 計画的な支援 (調査、実施、評価のサイクルの確立)、(6)

第 38 回大会シンポジウム報告

支援経験の蓄積、持続、の 6 点である。

3) 金子 健

日本知的障害福祉連盟では、JICA に協力して、知的障害福祉分野における途上国の専門家研修を過去 20 年ほど行ってきている。これまで参加した研修生は、アジア、アフリカ、中南米など 43 か国、教員、医師、行政官など 200 名に及ぶ。2 か月半の研修期間は、講義とディスカッション、学校、施設、病院などでの個別研修となっている。「日本に養護学校が多くてびっくりする」という感想をもらす研修生もいて、国情や、ニーズの違いに応じた研修プログラムの編成が難しい。研修の最後に、それぞれのテーマで自国のアクションプランを建てることで、具体的な一歩にしている。帰国後、学校や施設を設立したり、CBR プログラムを開始する研修生も多くいる。

しかし研修後の成果の評価、継続的な支援やフォローが十分には行われていない。今後に生かすためにも大きな課題である。

3. 指定討論者の要旨

1) 山内信重

インドネシアやネパール等での経験から、外国人が活動を行う際の留意点について述べた。主に、自己満足的な活動に陥らないよう、自らの行動を振り返ることが重要であることを説明した。今回は、日本の支援の動向を追いながら日本の課題・独自性を生かした支援方法を探ってきたが、国連が「地域リハビリテーション」という途上国における障害者支援策を推進しているの、それとの関連を考えていく必要がある。

日本障害者リハビリテーション協会でも、障害者リハビリテーションに関する外国人研修員受入事業を、JICA からの委託を受けて実施している。また、協会独自にも国際セミナー等を開催し、アジア太平洋地域における国際協力事業を展開している。

2) 森澤允清

1993 年から「日越友好障害児教育・福祉セミナー実行委員会」(旧ベトナムドクちゃん発達を願う会)および個人としてベトナムの障害児教育支援に携わってきた。この活動を続ける中で (1) 現地駐在員の定着 (2) 現地での調査研究する研究者 (大学院生・教員) の増加がみられた。こうした経験から、従来の援助に対する以下のような視点の転換が求められていると考える。(1) 日本と発展途上国の関係を「パートナーとして対等に」ということを「建前」でなく、きちんと貫くこと。(2) 共通の課題を明確に「障害児の人権・いの

ち・発達を守り育てること」「貧困の現実の中でどのように育てるか」を考えあうこと。日本の戦後の歴史が生かせる。(3) 実態調査の重要性：調査を通して現状に対する共通認識を作っていく。(4) 相互理解から信頼を土台とした相互批判へ (対等なパートナー) に発展させること。

このような点から日本が果たす役割は以下の 3 点と考える。(1) 「共通課題」を明らかにするためのしっかりとした情報提供をすすめる、障害児教育への関心と意欲を育てる。(2) 日本の障害児教育・福祉の発展の道すじをおさえた上で、支援国の事情に合った支援をすすめる。(3) 障害児教育の制度化・方法を深める。

4. フロアーからの意見および質疑応答

1) 途上国において公立と現地 NGO のどちらが活発か問い質問に対し、スリ・ランカ、ベトナム、ヨルダンとも現地 NGO ではワーカーの主体者意識が高く、地域の人とのつながりも強く活発に活動しているという実態が報告された。

2) 日本に研修に来る国でどの国が成果があるかの質問には、① 国別の問題でなく、「どういう人が来るか」、その人の国での立場、資質が大きくかかわってくる、② 1 人研修では、帰国後なかなかその成果を出せないの、1 か国 2 人に変えて帰国後連携して活動できるよう考えている、③ また現地に行く人、日本に研修に来る人が多いにもかかわらずその連携があまりないことが今後の課題である、という意見がだされた。

5. まとめ

今回のシンポジウムにおいて、フロアーの人数は 10 人程度と少なかったものの、これまでに支援を行った経験のある人が何人か参加しており、それぞれの意見を聞くこともできた。しかし、わが国の障害児教育におけるアジアの開発途上国での支援活動について十分な検討がこれまでなされていないことが今回のシンポジウムで改めて明らかになった。

本シンポジウムでは、政府および民間の援助、双方からの情報提供、提案がなされたことに意義があった。今後も、同分野で活動する団体間のネットワークを構築していくためにも、シンポジウムが何らかの形で継続することを希望するものである。(吉池 望)